

# 社会運動の（不）可能性に関する考察

## —— 現代ペルーの事例を中心に ——<sup>1</sup>

後藤 雄 介

はじめに —— 「実際そこにあるものに目を凝らす」ということ

本稿は、社会運動の持つ可能性とそれを阻害／疎外する要因について、現代ペルーの具体的事例を中心に、日本の動向も絡めつつ論じることを目的としている。

21世紀への転換期をまたぐ形で、南米のポリビアやエクアドルでは、さまざまな権利要求を掲げた先住民による社会運動が活発に展開されてきている（cf. 藤田 2009; 新木 2005）。それに対して、先住民人口比の高い同ジャンデス地域に位置しているにもかかわらず、「ペルーの社会運動はなぜ不活発なのか」という問いがしばしば立てられる（cf. 岡田 2009a）。

この問いに対する答えはさまざまでありうるが、たとえばペルーの人類学者のラモン・パフエロは、ペルー固有の歴史的背景として、1960～70年代には革新的軍事政権が成立して左翼勢力も伸張し、社会運動の目標が一定程度あらかじめ達成されていたこと、1980～90年代にはセンデロ・ルミノソをはじめとする極左武装組織と軍との抗争で内戦状態に陥り、凄惨を極めた暴力状況のなかで人々のあいだの相互信頼・共同性が損なわれたこと、また、総じて人種主義的偏見により社会文化的な同化が加速して集団としての先住民が弱体化していることなどを指摘している（Pajuelo 2007a: 95-125; 2010: 306-307, 315-316）<sup>2</sup>。

しかしながら、パフエロは他方で、ポリビアの歴史人類学者ハビエル・アルボ（Albó 1991）に反論し、次のように述べることで、「ペルーの社会運動はなぜ不活発なのか」という問い「自体」に疑問を投げかけている。

ペルーにおける先住民運動の不在の理由を問うのはかなり作為的である。なぜならこの問いは、ペルーは近隣諸国と同じ道を歩むべきであるという前提に立っているからである。そこから出発してしまうと、ペルーの経験を逸脱もしくは先住民社会運動の歴史的遅滞とみなす過ちに容易に陥ることになる……。／……より有意義なのは、現にペルーの歴史経験のなかに存在し、それを独特たらしめていることについて自問すること、つまり、本来こうあるべきだと想定さ

れるものではなく、実際そこにあるものに目を凝らすことである。(Pajuelo 2007b: 20,21 [拙訳。傍点強調筆者。「……」は中略部分。「/」は原文に改行があることを示す。以下同様])

この「本来こうあるべきだと想定されるものではなく、実際そこにあるものに目を凝らす (centrar la mirada en lo que hay y no tanto en lo que supuestamente debería existir)」という指摘はきわめて示唆的である。これは、ペルーの社会運動に向き合うときのみならず、人文・社会諸科学のさまざまなテーマにアプローチする際にも、非常に重要な態度であると言えよう。人類学者としてペルーの社会運動に「内在」する形で「実際そこにあるものに目を凝らす」こととしたパフエロに対し、筆者はむしろ「外部」へと視線を移し、社会運動を取り囲み、それに影響を及ぼしている要因に注目するという選択を取ることにする。

私見によれば、ペルーにはボリビアやエクアドル同様、組織化の度合いはともかく、先住民による活発な社会運動が存在している。それは、2008～09年に続発したアマゾン地域の蜂起を思い起こすだけでも十分である(cf. 岡田 2009b)。そして2011年には、アンデス南部の都市プーノにおいて、5月9日に始まり約2ヶ月間に渡って続くことになる、反鉱山開発を掲げた強力な抗議行動を私たちは目撃することになった<sup>3</sup>。

ところが、このように社会運動が活発になっているにもかかわらず(がゆえに?)、これらを阻害/疎外しようとする「外的」な要因が作用しているように筆者には思われる。そうした「力」は、ペルーで現に生じている社会運動の影響力を認めようとせず、それを否定するか、あるいは事態を矮小化することで、はるか遠くに聞こえる単なる「雑音」に留めようとしているかのようである。

では、いったいなにがペルーの社会運動を阻害/疎外しようとしているのか。それにはおもに2つの要因が考えられるだろう。ひとつは、「文化的要素に対する経済的要素の優先」である。そしてもうひとつは、前者と新自由主義的グローバリズム下で密接に結びついている、「マスメディアが及ぼす否定的影響」である。

本稿では以下、ペルーの社会運動に対して、上で述べた2つの「外的」要因がどのように作用しているかを具体的に分析してゆく。末尾では、2011年3月11日(以下、3.11)以降、原子力発電所(以下、原発)の過酷事故により、これまでの原子力政策の根本的見直しを求めて展開されている日本の「脱原発」の社会運動にも言及したい。

## 1. 文化的要素に対する経済的要素の優先

### (1) 経済的要素の優先の「兆候」

経済的要素の優先については、ひとつの「兆候」的な出来事から論を説き起こしたい。

ペルーでは1963年以来、政府が各年に対して「公式名 (nombre oficial)」を付与してきたが、2011年については、「ホセ・マリーア・アルゲータスの生誕百年の年」とすべきという少なからぬ人々の願いとは裏腹に、アラン・ガルシア大統領政権(当時)によって「世界マチュピチュ発見百周

年の年」と最終的に決定・命名された。同命名は単なる「象徴」に留まらず、「2011年は世界マチュピチュ発見百周年の年」と主要メディアで繰り返し流されることで、世界遺産であるマチュピチュ遺跡への観光が促進され経済が活性化するという「実質」を獲得してゆくことになる。なにかに名前を付与するということは、それを「承認」・「正統化」するためにきわめて重要な手続きである。

ホセ・マリーア・アルゲダス（1911-1969年）は20世紀ペルーを代表する作家・人類学者で、その作品群には多様なペルー社会の「すべての血（要素）」が織り込まれていると高く評価されている知識人である<sup>4</sup>。もし2011年の公式名にアルゲダスが選ばれていたならば、ガルシア大統領を継いだオジャンタ・ウマラ現大統領政権が推進してゆくとしている「社会的包摂（*inclusión social*）」の最良のシンボルとして機能したかもしれない。

ガルシア大統領の真意は定かではないが、ここに私たちは、現代のペルーでは経済的要素が文化的要素に優先していることを「兆候」的に観察できるだろう。そしてこうした姿勢は、社会運動に対して向けられる眼差しにも反映されることになるのである。

## （2）プーノ抗議行動報道に見る経済的要素の優先の実例

経済的要素が優先しているひとつの例として、ペルーの有力紙『エル・コメルシオ』に掲載された、2011年のプーノにおける抗議行動がもたらした「惨状」を伝える、「5月26日はプーノ史上最悪の蛮行のあった日として記憶されるだろう」と題された記事を見てみよう。同記事は、行動参加者の「蛮行」によってプーノが被った経済的損失について次のように述べている。

3千万ソル [ソル (sol) はペルーの通貨単位。2011年当時で1米ドルが約2.7ソル——筆者補注。以下同様] というのが、暴力的行為によりプーノの国税局事務所が被った物損被害である……。／鉱山開発に反対する抗議行動により、観光産業部門は南部地域で2千万米ドルの損失を出した。同地域への旅行者は一日あたり約160米ドルを支出するとされる。(El Comercio, 2011年5月28日付)

また、抗議行動の1ヶ月後に掲載された同紙の別の記事では、プーノの経済的損失が次のように伝えられていた。

当初の見積もりでは、観光産業・インフラ・税関収入の分野で少なくとも1億1千7百万米ドルが損なわれている。……損失がもっとも大きかったと考えられるのは観光産業である。プーノ地方観光局は観光が麻痺していた期間の損失を1億米ドルと推定している……。(El Comercio, 2011年6月28日付)

抗議行動による破壊行為は、それがどんなものであれ正当化することはできず、また、上で示さ

れた経済的損失の算出に特に誇張もないだろう。しかしながら、これらの記事には、もし一度でも鉱山が開発されてしまえばプーノ周辺の住民がいかなる経済的・環境的被害を被ることになるかについて、あるいは、抗議行動に至るまでに住民がどのような歴史を重ねてきたかであるとか、いかなる文化的・宗教的動機が彼らをしてそのような極端な行為に走らせたのかといったことについて、みずから真摯に問いかけるような繊細さは、残念ながらひとかけらも見られないと言わざるを得ない。

記事の執筆者の念頭には、およそ経済的損失のことしかなかったのであろう（あるいは、それ以外のことはあえて「雑音」として閉め出したのだらう）。ここに私たちは、2011年の公式名の付与に「兆候」的に観察されていた、文化的要素に対する経済的要素の優先の「典型」を見るのである。

## 2. マスメディアが及ぼす否定的影響

### (1) 2011年大統領選が示唆するもの

次に、すでに論じた経済的要素の優先とも密接に結びついた、社会運動に対してマスメディアが及ぼす否定的影響について見てみよう。

まずはじめに、ひとつの参照系として、2011年のペルー大統領選の、とりわけ決戦投票に向けた過程を思い出してみたい。きわめて容易に感得されたことだが、ペルーのマスメディアはテレビ視聴者・ラジオ聴取者に対して、予断を与え、警告を發し、果ては「脅迫」まがいの報道をおこなっていた。率直に言って大多数のマスメディアは、アルベルト・フジモリ元大統領の娘で中道右派のケイコ・フジモリ候補を支持し、左派も含む「ペルー国民党」の党首で、米国に反旗を翻すベネズエラのウーゴ・チャベス大統領を信奉していると見られていたウマーラ候補の当選を阻止しようとしていた。しかし、結果はウマーラの勝利で終わることになるのだが<sup>5</sup>、このことは、「画面の向こうの世界」と「現実の世界」のあいだに埋めがたい乖離がありうることを示していると言えるだろう。

マスメディア——具体的には、マスメディアの株主やスポンサー等——はなぜフジモリを支持したのか。それは彼らにとって都合がよく、莫大な利益をもたらす、現行の新自由主義的な経済システムを維持するためである。そして、同様にマスメディアは、彼らが維持したいシステムを脅かすような社会運動に対しては、意図的に否定的な影響を及ぼそうとするのである。

関連して話をふたたびプーノの抗議行動に戻すと、『エル・コメルシオ』紙は、「プーノの騒動の背後にはだれがいるのか？」と題された社説において、きわめて攻撃的な姿勢で次のように述べていた。

私たちは、町全体を実質的に奪い陵辱したこれらの逸脱行為の首謀者たちの本当の意図がなんであるかに注意を向けなければならない。(El Comercio, 2011年5月28日付)

しかし私たちは、同紙に対して、「マスメディアの背後にはだれがいるのか？」と問い返すことができるだろう。おそらくその背後には、その立場は都市的・中央集権的、かつ完全に新自由主義的

であり、地方で開発される鉱山等から最大限の利益を上げ、そうした地域の住民に対しては微塵の同情も感じない人々がいるのである。

## (2) 社会運動リーダーに対する否定的な「表象」

マスメディアが社会運動に対して及ぼす否定的影響の別の事例として、「天然資源防衛戦線」(Frente de Defensa de Recursos Naturales) の代表で、プーノの抗議行動の事実上のリーダーであるワルテル・アドゥビーリが、どのように「表象」されてきたかを挙げるができる。

アドゥビーリはあるとき、「フレクエンシア・ラティーナ」というテレビ局のインタビューを受けた。そのとき彼はさまざまな論点について語ったにもかかわらず、インタビュー内容を伝える新聞記事の見出しは、「ワルテル・アドゥビーリ——私は自分をペルー人であるよりアイマラ族 [ケチュア族に続く、ペルーの主要な先住民民族] であると感じる」とされた (*El Comercio*, 2011年6月20日付)。それは、ペルー国民にとってアドゥビーリが「よそ者」で「疎遠」な存在であり、かつ、「危険」で「非国民」でさえあると印象づけようとするものであった。

これはまさに、いつどのようにして「他者 (el otro)」が産み落とされるかが知れる、まさにその瞬間である。ペルーの歴史学者のセシリア・メンデスは、先住民の母を持つボリビア生まれのサンタクルス将軍支配下のペルー・ボリビア連合時代 (1836-39年) の国民意識の形成を扱った秀逸な論文において、次のような指摘をしている。

[ペルー・ボリビア連合時代は] なにが「ペルーの国民的なもの」でなにがそうでないかについての概念が形づくられた決定的な時期であった。反サンタクルスの政治的言説のもっとも際だった特徴は、「ペルーの国民的なもの」の定義をまさに先住民を排除し侮蔑することを出発点とするのであった。(Méndez 2000: 15)

これは19世紀前半の出来事であるが、「先住民を排除し侮蔑することを出発点とする」国民意識形成のありようはいまだに有効であり続けていると思われる。メンデスは続けて、この国民意識の独特な点を「どんなインディオもが侮蔑されるわけではなく、とりわけ、「自分の」持ち場を離れたインディオが侮蔑される」(Méndez 2000: 29) と説明している。

「マスメディアの背後」にいる者たちにとって、反鉱山開発運動を先導したアドゥビーリはまさしく「自分の」持ち場 (“su” lugar) を逸脱しており、そのため彼は排除・攻撃され、その実像は歪められ、矮小化・不可視化され、まさしく否定的な存在として「表象」されたのであった (cf. 拙稿 2005)。

このようにアドゥビーリは、マスメディアによって否定的に描かれてきたが、それゆえにこそ逆に、彼が上記インタビューのなかで次のように答えるとき、筆者にはむしろそのほうが妥当で、十分理にかなっていると思えるのである——「まるで首都のリマだけがペルーかのようなだが、それはまっ



たく間違っている」(*El Comercio*, 2011年6月20日付)。

### むすびにかえて——社会運動の「忘却」に抗って

筆者はここまで、ペルーの社会運動が本来あるべき形で展開するのを「外部」から妨げようとする、「文化的要素に対する経済的要素の優先」と「マスメディアが及ぼす否定的影響」という2つの要因について検討してきた<sup>6</sup>。

2つの要因は新自由主義的グローバリズムにより醸成され、同潮流下でさらに相互の結びつきを強めている。このことはつまり、ペルーの社会運動に起こっていることは、現代世界のどこの国でも起こりうる、あるいは、現に起こっているだろうことを確信させる。

周知のとおり、3.11以降の日本では、原発事故が深刻な環境汚染・社会不安を引き起こした。1986年のソ連(現ロシア)におけるチェルノブイリ事故等の教訓があったにもかかわらず、「安全神話」を信じ込んでいた(信じ込まされていた)私たちは、ひとたび破壊された原子炉がおよそ人智にとって「制御不能」であることを思い知らされ、これまでの原子力政策の根本的見直しを求める、いわゆる「脱原発」の社会運動に取り組み始めている。しかし、その反動としてまさに原発のごとくフル稼働(!)しているのが、この脱原発運動をあたかも不可視化しようとする、まさに2つの外的要因である。

経済的要素の優先については、原発利権に群がる政財官およびアカデミズム——彼らは「原子力ムラ」と揶揄されている<sup>7</sup>——が総出で、原発を廃止・縮小した場合にいか「日本経済が危機に陥るか」を吹聴し、脱原発運動を押さえ込みにかかっている。その極めつけが、電力各社による「電力不足キャンペーン」・「電気料金値上げキャンペーン」であり、(その内実はともかく)まがりなりにも「2030年代に原発ゼロを目指す方針」を示した野田佳彦首相に対して、「とてもじゃないが承伏しかねる」とした経団連現会長の米倉弘昌の発言である(『産経新聞』, 2012年9月13日付)。

マスメディアの否定的影響はじつに顕著で、3.11以降、脱原発を掲げるデモ・抗議行動が各地で多発しているにもかかわらず<sup>8</sup>、主要マスメディアはある時点までこれを「黙殺」してきた<sup>9</sup>。運動がピークを迎えた2012年6～7月に至ってようやく報道するようになったが、動員数が沈静化してきたのちは、ふたたびこれを「なきもの」にしようとしているかのようである<sup>10</sup>。

それゆえ、ペルーの政治学者のマルティン・タナカが、ペルーの『ラ・レプブリカ』紙に「内外の社会運動あれこれ」と題して掲載した記事のなかで、社会運動が現在活性化しているとして列挙した世界の国々のなかに日本を含めていないのは、理由なきことではない(*La República*, 2011年8月21日付)。日本の脱原発運動は「国外」において見えにくいどころか、「国内」においてさえ不可視化されているからである。このことはややもすれば、現に「なされている」社会運動も、もしそれがマスメディアを通じて市民に適切に知らされないのであれば、「なされていない」ことにされてしまうことを意味するだろう。

このように現代の社会運動は、概してそれ自体独立して存在することはできず、「外部」からの「承

認」を得ることではじめて「有効」になると言える。それゆえ運動は、「文化的要素に対する経済的要素の優先」や「マスメディアが及ぼす否定的影響」によって常に脅かされており、「忘却」の危機に晒されている、もしくは「忘却以前」の、そもそもそこにあらかじめ「なかった」ことにされかねない、きわめて「はかない」ものでありうる。

私たちはこの「忘却」あるいは「忘却以前」の脅威にいかにかたがたすることができるのだろうか (cf. 拙稿 2008)。それは本稿の冒頭にも掲げた、「実際そこにあるものに目を凝らす」こと以外にはないだろう。現実を「本来こうあるべきだと想定されるもの」に見せかけようとする「外部」の力は依然強力であるが、みずから求めて「実際そこにあるものに目を凝らす」ならば、現実のありのままの姿へとたどり着く条件は 3.11 以降の日本について言えばおそらく整ってきている。ふと視線を脇にやれば、そこに同じく「実際そこにあるものに目を凝らす」ことをしている、多くの「併走者」の存在に私たちは気づくはずである。

#### [注]

- 1 本稿は、2010-2012 (平成 22-24) 年度科学研究費補助金・基盤研究 (B) 海外学術調査「グローバル化時代における南北アメリカの国家・市民社会・社会運動」(課題番号: 22401009 / 研究代表者: 東京外国語大学・鈴木茂) の助成による成果の一部である。また本稿は、筆者が早稲田大学より特別研究期間を取得してペルー・リマ市のペルー問題研究所 (Instituto de Estudios Peruanos. 以下, IEP) の客員研究員として在籍していた 2011 年, 上記助成により IEP と東京外国語大学とのあいだで共同開催された国際セミナー “Estado, ciudadanía y movimientos sociales en tiempos de globalización en las Américas” (9 月 6 日) における筆者のスペイン語口頭報告をもとに, 修正・加筆を施して日本語化したものである。
- 2 革新的軍事政権については後藤 1993 および大串 1993, 暴力の時代については Degregori 2011, ペルーの人種主義全般については Portocarrero 2007 を, それぞれ参照されたい。
- 3 同運動は, 鉱山の外国企業への譲渡を可能にした法令 083-2007 を廃止させるなど, 政府から大幅な譲歩を引き出すことに成功した (<http://www.rpp.com.pe/2011-06-27-puno-aymaras-celebraron-derogatoria-del-decreto-supremo-083-2007-noticia-379281.html> [2012 年 11 月 5 日最終確認。以下同様])。
- 4 アルゲダスの思想研究が筆者の本来の専門である。拙稿 2002; 2009a; 2009b を参照されたい。
- 5 フジモリの得票率 48.55 パーセントに対してウマラは 51.45 パーセントの, 僅差による勝利ではあった (<http://www.web.onpe.gob.pe/modElecciones/elecciones/elecciones2011/2davuelta/>)。
- 6 ではなぜ, こうした要因がポリビアやエクアドルでは否定的に作用しないのか, あるいは, 作用したとしても相応の効果を挙げてこなかったかについては, 本来ペルーの事例との比較において明らかにすべきことであるが, それは現状では筆者の力量の超える課題である。
- 7 土井淑平は, 「原子カムラ」では生易しすぎるとし, 「原子カマフィア」の呼称を使用している (土井 2011)。筆者もそれに賛同したい。その「原子カマフィア」のなかに, 原子力推進団体である「日本原子力産業協会」の会員として早稲田大学が法人全体として名を連ねているのは (2012 年 9 月 14 日現在。 [http://www.jaif.or.jp/ja/organization/kyokai/member\\_list.html](http://www.jaif.or.jp/ja/organization/kyokai/member_list.html)), 返すがえすも残念なことである。原発事故のもたらした深刻な事態に鑑みて, 良識ある決断 (退会) を促したい。
- 8 なかでも際立っているのは, 「首都圏反原発連合」([http://coalitionagainstnukes.jp/?page\\_id=28](http://coalitionagainstnukes.jp/?page_id=28)) が呼びかけ首相官邸・国会議事堂前ほか霞ヶ関官庁街に広がっている金曜夜の抗議行動と, 大江健三郎・坂本龍一らが中心となった「さようなら原発 1000 万人アクション」(<http://sayonara-nukes.org/>) である。
- 9 そんなマスメディアの体たらくのなかで検討が光っていたのは, 地方紙の『東京新聞』(<http://www.tokyo-np.co.jp/>), ラジオ番組では文化放送の「吉田照美ソコダイジナトコ」(<http://www.joqr.co.jp/soko/>) ほか一連の番組,

および大阪毎日放送の「たね蒔きジャーナル」(<http://www.mbs1179.com/tane/>)である。「たね蒔きジャーナル」は、3.11直後から、原子力の専門家として長らく原発に反対してきた小出裕章 (cf. 小出 2011) を出演させたことで注目されたが、2012年9月、同番組は惜しまれながら終了した。

- 10 その一方で、脱原発運動ほか、市民による草の根の社会運動を積極的に取り上げ報道してきたのが、IWJ Independent Web Journal (<http://iwj.co.jp/>) や OurPlanet-TV (<http://www.ourplanet-tv.org/>) などの「ネットメディア」であった。ネットメディアの果たしている役割は、マスメディアに反省を促し、今後のあり方に向けて一石を投じるものである。

#### [文献一覧]

- Albó, Xavier. 1991. "El retorno del indio." *Revista Andina*, 9(2), pp.299-366.
- 新木秀和 2005. 「政治参加から社会変革へ——エクアドル先住民族の挑戦」藤岡美恵子・中野憲志編『グローバル化に抵抗するラテンアメリカの先住民族』現代企画室, 20-30 頁
- Degregori, Carlos Iván. 2011. *Qué difícil es ser Dios: el Partido Comunista del Perú - Sendero Luminoso y el conflicto armado interno en el Perú (1980-1999)*. Lima: IEP.
- 土井淑平 2011. 『原子力マフィア——原発利権に群がる人びと』編集工房朔
- 藤田護 2009. 「ボリビアにおける 2000 年代左派アジェンダの検討——先住民による権力獲得, 多層的共存, 現状を切り開く思想」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの再構築』明石書店, 287-314 頁
- 後藤政子 1993. 「革新的軍事政権の実験——ベラスコからフジモリへ」『新・現代のラテンアメリカ』時事通信社, 167-206 頁
- 後藤雄介 2002. 「アルゲダス研究の現在性——ポストコロニアルの視点から」『学術研究——外国語・外国文学編』(早稲田大学教育学部) 50 号, 45-58 頁
- . 2005. 「クリオージョ, インディオ, メスティーソ——現代ペルーの人種・民族関係理解のための予備的考察」遅野井茂雄・村上勇介編『現代ペルーの社会変動』< JCAS 連携研究成果報告 7 > 国立民族学博物館・地域研究企画交流センター, 17-35 頁
- . 2008. 「ペルーにおける多文化主義の行方——劇団ユヤチカーニの文化社会活動を手がかりに」『学術研究——複合文化学編』(早稲田大学教育学部) 57 号, 43-52 頁
- . 2009a. 「ペルー三都物語——ひとりの作家の足跡をたどって」『語学の西北——スペイン語の窓から眺めた南米・日本文化模様』現代書館, 131-141 頁
- . 2009b. 「ペルーの多言語・多文化世界——「あれかこれか」の選択を越えて」畑恵子・山崎真次編『ラテンアメリカ世界のことばと文化』成文堂, 172-182 頁
- 小出裕章 2011. 『原発のウソ』扶桑社新書
- Méndez, Cecilia. 2000. *Incas sí, indios no: apuntes para el estudio del nacionalismo criollo en el Perú*. 2da ed., Lima: IEP.
- 大串和雄 1993. 『軍と革命——ペルー軍事政権の研究』東京大学出版会
- 岡田勇 2009a. 「中央アンデス諸国の先住民運動——アイデンティティによる組織化の比較」村上勇介・遅野井茂雄編『現代アンデス諸国の政治変動——ガバナビリティの再構築』明石書店, 137-160 頁
- . 2009b. 「ペルーにおける天然資源開発と抗議運動——2008 年 8 月のアマゾン蜂起から」『ラテンアメリカレポート』(アジア経済研究所) 26 巻 1 号, 49-57 頁
- Pajuelo, Ramón. 2007a. *Reinventando comunidades imaginadas: movimientos indígenas, nación y procesos sociopolíticos en los países andinos*. Lima: IEP/ IFEA.
- . 2007b. "Nuevas tendencias de participación y movilización política indígena en el Perú." *Crónicas Urbanas*, 11(12), pp.19-28.
- . 2010. "Movimientos indígenas y política nacional en los Andes: ideas para un balance." DESCO, ed. *Perú hoy 17: desarrollo, democracia y otras fantasías*. Lima: DESCO, pp.297-320.
- Portocarrero, Gonzalo. 2007. *Racismo y mestizaje y otros ensayos*. Lima: Fondo Editorial del Congreso del Perú.